

## 第3部

# モデル地区活動の成果と課題



# I モデル地区活動の考え方

本調査研究委員会では、第1部に述べたような趣旨から、豊島区社協と東村山市社協の2地区をモデル地区として、それぞれの受託事業である高齢者在宅サービスセンター（以下、デイサービスセンターとする）とホームヘルプサービスを軸として、具体的なケース（事例）への取り組みを通じて社協らしい事業展開のあり方を検証するべく活動を展開した。

実際の活動のすすめ方としては、まず社協事業をはじめとするモデル地区の概況をおおまかに整理把握した上で、それぞれ軸として設定した受託事業（豊島区社協ではデイサービスセンター、東村山市社協ではホームヘルプサービス）の社協における評価と課題を検討した。

次に、利用世帯調査を実施し、今度は利用者の立場から、社協が提供しているサービスに対する評価や期待、要望などを探った。この際、利用者の方からなるべく率直に意見や希望を出していただくため、主として、東京都社会福祉協議会（以下、東社協とする）の職員が調査員として利用者宅を訪問し、じっくり時間をかけて話を伺うよう努めた。なお、これらの調査結果の詳細は、巻末資料編に掲載している。

そして、この利用世帯の調査結果を踏まえ、コミュニティケア・ミーティング（以下、CCMとする）で取り上げる事例として、豊島6ケース、東村山3ケースを選定した。このCCMの基本的な考え方は、在宅福祉サービスの実施を通じて把握したニーズに対して、利用者の総合的な生活支援という視点から改めてアセスメントを行い、公的サービスの関係機関だけでなく、地域の関係者も交えたミーティングの場を持つことにより、地域において公的サービスに限らずボランティア活動や小地域福祉活動などインフォーマルな活動も含めたトータルな生活支援を展開しようというものである。CCMの特徴とねらいを整理すると以下のようなになる。

## 【CCMの特徴とねらい】

- 1 利用者の生活全般にわたるトータルなニーズ把握とアセスメントを行う。
- 2 公的サービスの関係者だけでなく、ボランティアや地域の関係者も交えた協議を行う。
- 3 公的サービスとインフォーマルな活動の連携と役割分担を重視する。
- 4 社協内の各事業部門間の連携と役割分担を確立する。
- 5 利用者の合意と権利擁護を基本的な視点とする。
- 6 必要に応じて世論啓発や施策提言につなげる。

本章では、このCCMをはじめとする、両モデル地区活動の取り組み経過と、そこから見えてきた成果と課題を報告する。